

令和7年6月26日

内閣総理大臣

石 破 茂 殿

地域ケアサービス再生存続自治体協議会

代表

岐阜県飛騨市長 都竹 淳也

鳥取県知事 平井 伸治

北海道二セコ町長 片山 健也

地域ケアサービスの再生存続に関する要望

【地域ケアサービスをめぐる状況】

・我が国における少子高齢化の進行に伴い、人口減少地域では、高齢者をはじめ地域住民が減少する一方で、ケアサービス人材が不足し、このままでは介護施設や在宅サービス事業などの維持が困難となる事態が想定されています。仮に施設や事業所が閉鎖されれば、地域のケアサービス体制は崩壊し、それを契機に一気に人口流出が進むおそれがあることに、私たち地方自治体は強い危機感を持っています。

【「小規模・地域共生ホーム型CCRC」構想への期待】

・そうした状況下で、去る6月13日に決定された「地方創生2.0基本構想」において、新たに「小規模・地域共生ホーム型CCRC」を導入することや、中山間・人口減少地域における人員配置基準の弾力化等を検討することが公表されました。こうした構想は、地域の実情に即したものであり、地域ケアサービスの再生と存続に取り組もうとする地方自治体として、大いに期待しているところです。

【本協議会の設置】

・そこで、このたびの政府の動きに応える形で、このような危機感を共有し、人口減少下での地域ケアサービスの再生と存続を目指す地方自治体等の有志が集い、「地域ケアサービス再生存続自治体協議会」を設立いたしました。政府におかれましては、本協議会に対しご支援、ご指導を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。特に以下の3点につきましては、各段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

- ① 「小規模・地域共生ホーム型CCRC」の詳細設計や基準の弾力化等については、本協議会でも検討を進めたいと考えており、その意見を尊重していただきたいこと。
- ② 新しい地方経済・生活環境創生交付金において「小規模・地域共生ホーム型CCRC」の設置に伴う特別養護老人ホーム等の施設転換費用を支援していただきたいこと。
- ③ 今後、本協議会と新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、厚生労働省等の関係省庁との間での円滑な情報交換や意思疎通に配慮をしていただきたいこと。

以上

公開

関係者各位

2025（令和7）年6月16日

【照会先】

地域ケアサービス再生存続自治体協議会

（特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構内）

事務局長 菅原 弘子

（メー ル） c2p@network.email.ne.jp

（直通電話） 03-3266-1651

人口減少下での地域ケアサービスの再生と存続を目指す自治体等の有志による 「地域ケアサービス再生存続自治体協議会」を設立いたしました

このたび、人口減少下での地域ケアサービスの再生と存続を目指す地方自治体等の有志が集い、「地域ケアサービス再生存続自治体協議会」を設立いたしました。

- 我が国の少子高齢化をめぐる状況は、地域によって大きく異なり、多くの人口減少地域では、すでに高齢者が減少するステージに入る一方で、ケアサービス人材が不足し、このままでは特別養護老人ホーム、老人保健施設、養護老人ホームなどの施設や在宅サービス事業などの維持が難しくなる事態が想定されます。また、これらの施設の中には、老朽化が進み、その再生には大規模修繕等や DX 化などに対応した新たな投資が必要となるところも多くあります。仮に施設や事業が閉鎖されれば、地域のケアサービス体制は崩壊し、そのことを契機に一気に人口流出が進むおそれがあります。
- こうしたことから、この機会に、自治体が主導する形で、地域のケアニーズや人材確保についてしっかりとした将来見通しを立てるとともに、地域の施設や事業の経営診断・分析を行い、それに基づき施設の転換や事業見直しを含めた今後の地域ケアサービスの再生存続に向けた取組を進めていくことが重要と考えられます。
- 来年度（令和8年度）は、第10期介護保険事業計画と、市町村も積極的に関与することが求められる新しい地域医療構想の策定時期にあたりますので、本年度はそれらの検討に向けた準備期間としても適切なタイミングだと言えます。
- そして、政府は6月13日に決定した「地方創生2.0基本構想」において、人口減少下であっても高齢者や障がい者などが住み慣れた地域で生涯安心して暮らすことができる居住環境として「小規模・地域共生ホーム型CCRC（生涯活躍のまち）」構想を打ち出しました。この構想は、既存施設の高齢者向けシェアハウスや障害者グループホーム等への用途転換をはじめ、今後の地域ケアサービスの再生存続に向けて有力な選択肢であると考えられます。

こうした状況を踏まえ、本協議会は、地域ケアサービスの再生と存続を図っていく観点から、国 に対して必要な政策提言を行うとともに、会員自治体における情報収集・交換や事業再生支援を推進していくこととしています。

1. 代表

都竹 淳也	岐阜県飛騨市長・全国市長会社会文教委員長
平井 伸治	鳥取県知事・全国知事会人口戦略対策本部長
片山 健也	北海道虻田郡ニセコ町長

2. 活動内容

- ①地域ケアサービスの施設・事業の再生と存続を可能とする制度の実現を目指す「政策提言」活動
- ②地域ケアサービスの施設・事業に関する「情報収集・交換」活動
- ③地域ケアサービス施設・事業の再生・存続を目的とする「事業再生支援」活動

3. メンバー

(1) 正会員

- ・特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構（c2p-A）会員（現在121自治体、121市町村長）は正会員となります。
- ・今後、本協議会の趣旨に賛同する全国の自治体に、積極的に参加を呼びかけます。

(2) 賛助会員

- ・本協議会の趣旨に賛同する有識者及び団体に参加を呼びかけます。

4. その他

- ・事務局は、特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構に設置いたします。
- ・2025（令和7）年7月28日（月）都内で第1回協議会を開催予定です。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

地域ケアサービス再生存続自治体協議会（特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構内）

事務局長 菅原 弘子

E-mail:c2p@network.email.ne.jp / TEL:03-3266-1651

地域ケアサービス再生存続自治体協議会正会員名簿

	都道府県	加盟自治体名	役職	首長名
1	北海道	福島町	町長	鳴海 清春
2	北海道	厚沢部町	町長	佐藤 正秀
3	北海道	蘭越町	町長	金 秀行
4	北海道	二セコ町	町長	片山 健也
5	北海道	空知中部広域連合	連合長	三本 英司
6	北海道	北竜町	町長	佐々木 康宏
7	北海道	鷹栖町	町長	谷 寿男
8	北海道	東川町	町長	菊地 伸
9	北海道	美瑛町	町長	角和 浩幸
10	北海道	南富良野町	町長	高橋 秀樹
11	北海道	和寒町	町長	奥山 盛
12	北海道	中川町	町長	石垣 寿聡
13	北海道	浜頓別町	町長	南 尚敏
14	北海道	中頓別町	町長	小林 生吉
15	北海道	雄武町	町長	高橋 健仁
16	北海道	音更町	町長	小野 信次
17	北海道	士幌町	町長	高木 康弘
18	北海道	鹿追町	町長	喜井 知己
19	北海道	清水町	町長	辻 康裕
20	北海道	芽室町	町長	手島 旭
21	北海道	更別村	村長	西山 猛
22	北海道	大樹町	町長	黒川 豊
23	北海道	豊頃町	町長	按田 武
24	北海道	本別町	町長	佐々木 基裕
25	北海道	足寄町	町長	渡辺 俊一
26	北海道	陸別町	町長	本田 学
27	北海道	鶴居村	村長	大石 正行
28	岩手県	久慈市	市長	遠藤 譲一
29	岩手県	遠野市	市長	多田 一彦
30	岩手県	二戸市	市長	藤原 淳
31	宮城県	気仙沼市	市長	菅原 茂
32	秋田県	横手市	市長	高橋 大
33	秋田県	湯沢市	市長	佐藤 一夫
34	秋田県	にかほ市	市長	市川 雄次
35	秋田県	藤里町	町長	佐々木 文明
36	秋田県	大潟村	村長	高橋 浩人
37	秋田県	羽後町	町長	佐々木 康寛
38	秋田県	東成瀬村	村長	備前 博和

	都道府県	加盟自治体名	役職	首長名
39	山形県	東根市	市長	土田 正剛
40	山形県	最上町	町長	高橋 重美
41	山形県	川西町	町長	茂木 晶
42	山形県	小国町	町長	仁科 洋一
43	茨城県	取手市	市長	中村 修
44	茨城県	茨城町	町長	小林 宣夫
45	茨城県	東海村	村長	山田 修
46	茨城県	美浦村	村長	中島 栄
47	群馬県	神流町	町長	田村 利男
48	神奈川県	鎌倉市	市長	松尾 崇
49	新潟県	加茂市	市長	藤田 明美
50	新潟県	見附市	市長	稲田 亮
51	新潟県	妙高市	市長	城戸 陽二
52	富山県	小矢部市	市長	桜井 森夫
53	富山県	南砺市	市長	田中 幹夫
54	石川県	加賀市	市長	宮元 陸
55	福井県	敦賀市	市長	米澤 光治
56	福井県	若狭町	町長	渡辺 英朗
57	山梨県	山梨県	知事	長崎 幸太郎
58	山梨県	小菅村	村長	舩木 直美
59	山梨県	丹波山村	村長	木下 喜人
60	長野県	下條村	村長	金田 憲治
61	長野県	泰阜村	村長	横前 明
62	岐阜県	大垣市	市長	石田 仁
63	岐阜県	飛騨市	市長	都竹 淳也
64	静岡県	静岡市	市長	難波 喬司
65	愛知県	豊田市	市長	太田 稔彦
66	愛知県	知立市	市長	石川 智子
67	愛知県	高浜市	市長	吉岡 初浩
68	愛知県	岩倉市	市長	久保田 桂朗
69	愛知県	豊明市	市長	小浮 正典
70	愛知県	みよし市	市長	小山 祐
71	愛知県	長久手市	市長	佐藤 有美
72	愛知県	阿久比町	町長	田中 清高
73	愛知県	東浦町	町長	日高 輝夫
74	愛知県	美浜町	町長	八谷 充則
75	愛知県	豊根村	村長	伊藤 浩亘
76	三重県	三重県	知事	一見 勝之
77	三重県	鈴鹿市	市長	末松 則子
78	三重県	名張市	市長	北川 裕之
79	三重県	大紀町	町長	服部 吉人

	都道府県	加盟自治体名	役職	首長名
80	滋賀県	近江八幡市	市長	小西 理
81	滋賀県	草津市	市長	橋川 渉
82	滋賀県	竜王町	町長	西田 秀治
83	大阪府	枚方市	市長	伏見 隆
84	大阪府	泉佐野市	市長	千代松 大耕
85	大阪府	東大阪市	市長	野田 義和
86	兵庫県	相生市	市長	谷口 芳紀
87	兵庫県	朝来市	市長	藤岡 勇
88	奈良県	生駒市	市長	小紫 雅史
89	奈良県	宇陀市	市長	金剛 一智
90	鳥取県	鳥取県	知事	平井 伸治
91	鳥取県	岩美町	町長	長戸 清
92	鳥取県	若桜町	町長	上川 元張
93	鳥取県	八頭町	町長	吉田 英人
94	鳥取県	三朝町	町長	松浦 弘幸
95	鳥取県	湯梨浜町	町長	宮脇 正道
96	鳥取県	北栄町	町長	手嶋 俊樹
97	鳥取県	日吉津村	村長	中田 達彦
98	鳥取県	大山町	町長	竹口 大紀
99	鳥取県	南部町	町長	陶山 清孝
100	鳥取県	伯耆町	町長	小澤 敦彦
101	鳥取県	江府町	町長	白石 祐治
102	岡山県	岡山市	市長	大森 雅夫
103	岡山県	新庄村	村長	小倉 博俊
104	徳島県	鳴門市	市長	泉 理彦
105	徳島県	三好市	市長	高井 美穂
106	徳島県	佐那可内村	村長	岩城 福治
107	徳島県	那賀町	町長	橋本 浩志
108	愛媛県	今治市	市長	徳永 繁樹
109	愛媛県	宇和島市	市長	岡原 文彰
110	愛媛県	八幡浜市	市長	大城 一郎
111	高知県	檮原町	町長	吉田 尚人
112	高知県	黒潮町	町長	大西 勝也
113	福岡県	大牟田市	市長	関 好孝
114	福岡県	古賀市	市長	田辺 一城
115	熊本県	錦町	町長	森本 完一
116	大分県	臼杵市	市長	西岡 隆
117	大分県	宇佐市	市長	後藤 竜也
118	大分県	姫島村	村長	大海 靖治
119	大分県	九重町	町長	日野 康志
120	鹿児島県	大和村	村長	伊集院 幼

以上 120 自治体首長